

中東情勢の早期収拾と国際社会の安定に向けた取組及び市民生活への影響緩和を求める意見書

現在、中東地域では、歴史的・政治的対立を巡る紛争が激化の一途を辿り、国際社会に深刻な影響を与えています。罪なき民間人への被害、インフラの破壊、人質の拘束といった非道な行為は断じて容認できるものではなく、国際社会全体に深刻な影響を及ぼしており、国際人道法の遵守を強く求めるものであります。

この危機は、遠い異国の出来事では済まされず、経済、エネルギー、そして国際的なサプライチェーンの安定に大きな懸念をもたらし、我が国、ひいては本市においても、物流コストの上昇に伴う地場産業への打撃や、家計の購買力低下が顕著となっており、市民生活や経済活動にも既に深刻な影響を与え始めています。原油価格の高騰や供給の不安定化は、ガソリン価格や電気料金のみならず、食料品や日用品の価格に転嫁され、物価上昇を加速させ、市民生活を圧迫しています。特に経済的に厳しい市民への打撃は計り知れません。

また、紛争に関する偏った情報や誤情報が拡散し、国内において特定の民族や宗教を持つ人々への不当な差別や偏見、対立を煽る動きが見られることも、地域社会の安定を脅かす看過できない問題です。市民の不安は募る一方であり、平和な未来への希望が揺らぎかねない状況にあります。

よって、本市議会は、平和と人権を尊重する日本の責任ある一員として、この危機的状況に対し深い憂慮を表するとともに、国に対し以下の事項について、最大限の努力と具体的な行動を強く求めるものであります。

- 1 人道に配慮した紛争の早期収拾と平和構築に向けた外交努力の強化
- 2 市民生活への経済的影響の緩和策の徹底
- 3 在留邦人及び渡航者の安全確保の徹底
- 4 国内社会の安定と冷静な情報発信の推進

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月23日

伊勢原市議会